

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

責任者役職名 東京支社管理部総務課長

氏 名 宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

中間決算取締役会開催日 平成 10 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 10 年 9 月中間期の業績 (平成 10 年 3 月 21 日～平成 10 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	65,501 (△4.6)	△1,672 (—)	766 (19.6)
9年9月中間期	68,645 (6.0)	200 (—)	640 (505.5)
10年3月期	155,492	4,473	4,420

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
10年9月中間期	36 (△88.3)	0 16	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	313 (245.2)	1 35	中間財務諸表作成基準
10年3月期	1,590	6 85	

- (注)
1. 期中平均株式数
- | | |
|----------|---------------|
| 10年9月中間期 | 232,059,582 株 |
| 9年9月中間期 | 232,059,582 株 |
| 10年3月期 | 232,059,582 株 |
2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	—	—
9年9月中間期	—	—
10年3月期	—	5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	156,935	39,349	25.1	169 56
9年9月中間期	154,392	39,246	25.4	169 12
10年3月期	168,567	40,523	24.0	174 63

- (注)
1. 期末発行済株式数
- | | |
|----------|---------------|
| 10年9月中間期 | 232,059,582 株 |
| 9年9月中間期 | 232,059,582 株 |
| 10年3月期 | 232,059,582 株 |
2. 中間期末の有価証券の評価損益 4,347 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △134 百万円

2. 11 年 3 月期の業績予想 (平成 10 年 3 月 21 日～平成 11 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	150,000	2,000	580	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 50 銭

【平成10年度上半期の業績概要】

当上半期のわが国経済は、前年度後半から景気低迷が続く中で、政府の総合経済対策が実施されましたが、民間設備投資や個人消費は依然として低迷を続け、景気は一段と深刻さを増してきました。一方、海外では、アジアは経済混乱から脱しきれず低迷しましたが、欧米は、引き続き堅調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社は、二年目を迎えた中期経営計画“プロジェクト2000”に基づき、付加価値の高い商品の開発促進や営業体制の強化等による受注の確保と、コストダウンの一層の推進および業務効率化による諸経費の削減に、全力を傾注してきました。

しかしながら、こうした経営努力にもかかわらず、受注高は前年同期比4.6%減の714億76百万円、売上高は前年同期比4.6%減の655億1百万円となりました。

利益面では、経常利益は7億66百万円となりましたが、中間純利益は、株式評価減を特別損失処理したことなどにより38百万円に止まりました。

部門別の営業の状況は、つぎのとおりです。

〔メカトロ機器〕

当部門では、半導体関連業界の低迷により、半導体製造装置および電子部品実装装置向けのACサーボモータ・制御装置の需要が減少しました。その結果、受注高は前年同期比16.0%減の285億22百万円、売上高も前年同期比6.9%減の306億24百万円となりました。

〔メカトロシステム〕

当部門では、欧米向け産業用ロボットは堅調に推移しましたが、ここ数年大きな伸びを示してきた半導体製造装置業界向けクリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品が、同業界の設備投資抑制により減少し、受注高は前年同期比15.6%減の125億75百万円、売上高は前年同期比1.1%減の121億96百万円となりました。

〔産電機器〕

当部門では、民間設備投資減少の影響を受けましたが、小形モータ事業再編に伴う子会社からの営業移管分を加えて、受注高は前年同期比27.7%増の142億1百万円、売上高は前年同期比3.6%増の125億94百万円となりました。なお、営業移管分を除いた受注高は、前年同期比3.7%減の107億1百万円、売上高は前年同期比16.1%減の101億94百万円となります。

〔産電システム〕

当部門では、製造業分野の設備投資抑制およびアジア経済混乱の影響はありましたが、公共投資前倒し発注の効果もあり、受注高は、前年同期比8.0%増の161億77百万円となりました。売上高は、納入時期が下期にかたよることもあり、前年同期比10.5%減の100億85百万円となりました。

【平成10年度通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策による効果が期待されますが、不安定な為替変動や堅調に推移してきた米国経済の景気減速懸念など、一段と厳しい経済環境が予想されます。

このような状況の中で、当社は、上期に機種拡充を行った主力製品のACサーボモータ、産業用ロボットやマシンコントローラ等の拡販およびこれから大きな伸びが期待できる省エネ機器による新しい需要の創出を、積極的に進めていきます。

さらに、コスト二分の一“C-50”活動を、引き続き強力に推進し、製品開発・生産・物流等のリードタイムの短縮を図るとともに、間接部門の生産性向上や業務効率化による諸経費の削減を実施していきます。

あわせて、連結経営の一層の強化を図るため、基幹事業毎にグループ一体となった運営を展開し、グループ全体の経営効率を高めていきます。

以上の諸施策により、業績向上に努めていきます。

現時点での平成10年度通期見通しはつぎのとおりです。

売上高	150,000百万円
経常利益	2,000百万円
当期利益	580百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	10年9月中間期(A) (平成10年9月20日現在)		9年9月中間期(B) (平成9年9月20日現在)		10年3月期 (平成10年3月20日現在)		増減 (対前年中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		%		%		%		%
資産の部								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金	9,602		10,123		10,477			
受取手形	14,137		15,844		15,670			
売掛金	36,735		37,421		48,022			
有価証券	15,168		16,817		14,801			
たな卸資産	30,930		29,364		29,887			
その他	5,546		5,164		4,607			
貸倒引当金	△ 604		△ 578		△ 616			
流動資産合計	111,516	71.1	114,158	73.9	122,850	72.9	△ 2,641	△ 2.3
Ⅱ 固定資産								
有形固定資産	28,309		24,227		28,786			
無形固定資産	151		75		160			
投資その他の資産	17,480		16,255		17,280			
貸倒引当金	△ 522		△ 327		△ 510			
固定資産合計	45,419	28.9	40,231	26.1	45,717	27.1	5,188	12.9
Ⅲ 繰延資産								
社債発行差金	—		3		—			
繰延資産合計	—	—	3	0.0	—	—	△ 3	△ 100.0
資産合計	156,935	100.0	154,392	100.0	168,567	100.0	2,543	1.6

比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	10年9月中間期(A) (自平成10年3月21日 至平成10年9月20日)		9年9月中間期(B) (自平成9年3月21日 至平成9年9月20日)		10年3月期 (自平成9年3月21日 至平成10年3月20日)		増減 (対前年中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
I 売上高	65,501	100.0	68,645	100.0	155,492	100.0	△ 3,143	△ 4.6
II 売上原価	50,300	76.8	51,952	75.7	115,702	74.4	△ 1,651	△ 3.2
売上総利益	15,200	23.2	16,692	24.3	39,789	25.6	△ 1,492	△ 8.9
III 販売費及び一般管理費	16,872	25.8	16,492	24.0	35,316	22.7	380	2.3
営業利益	△ 1,672	△ 2.6	200	0.3	4,473	2.9	△ 1,872	—
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	2,065		797		983			
その他	1,264		1,072		1,719			
営業外収益合計	3,330	5.1	1,869	2.7	2,702	1.7	1,460	78.1
V 営業外費用								
支払利息及び割引料	547		554		1,115			
社債利息	300		400		808			
その他	43		473		831			
営業外費用合計	891	1.3	1,429	2.1	2,755	1.8	△ 537	△ 37.6
経常利益	766	1.2	640	0.9	4,420	2.8	125	19.6
VI 特別利益	—	—	—	—	0	0.0	—	—
VII 特別損失	686	1.1	283	0.4	993	0.6	402	141.9
税引前中間(当期)純利益	80	0.1	357	0.5	3,428	2.2	△ 277	△ 77.6
法人税及び住民税	43	0.1	43	0.1	1,837	1.2	0	△ 0.7
中間(当期)純利益	36	0.0	313	0.4	1,590	1.0	△ 276	△ 88.3
前期繰越利益	1,185		863		863			
中間(当期)未処分利益	1,221		1,176		2,453			

中間財務諸表作成の基本となる事項

1 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続の相違点

(1) 退職給与引当金繰入額の配分

当事業年度一年間の退職給与引当金繰入見込額の1/2を計上している。

(2) 減価償却費の配分

法人税法の規定による当事業年度一年間の減価償却見込額の1/2を計上している。

(3) 法人税及び住民税の計上

当中間期を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 評価基準 原価法

(ロ) 評価方法 製品 注文品：個別法

標準品：半期総平均法

半製品：半期総平均法

仕掛品：個別法

原材料：半期総平均法

3 有形固定資産の減価償却方法

(イ) 中間工場：法人税法による定額法

(ロ) 上記以外：法人税法による定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備除く）は、定額法によっております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 消費税等の会計処理の方法

税抜処理方式を採用している。

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		10年9月中間期(A)		9年9月中間期(B)		10年3月期		増 減	
		(自平成10年3月21日 至平成10年9月20日)		(自平成9年3月21日 至平成9年9月20日)		(自平成9年3月21日 至平成10年3月20日)		(対前年中間期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売 上 高	メカトロ機器	30,624	46.8%	32,882	47.9%	68,859	44.3%	△ 2,258	△ 6.9%
	メカトロシステム	12,196	18.6	12,336	18.0	28,173	18.1	△ 140	△ 1.1
	産電機器	12,594	19.2	12,155	17.7	24,534	15.8	439	3.6
	産電システム	10,085	15.4	11,272	16.4	33,924	21.8	△ 1,187	△ 10.5
	合 計	65,501	100.0	68,645	100.0	155,492	100.0	△ 3,144	△ 4.6
	うち輸出高	20,357	31.1	19,515	28.4	39,524	25.4	842	4.3

受 注 高	メカトロ機器	28,522	39.9	33,942	45.3	69,405	44.8	△ 5,420	△ 16.0
	メカトロシステム	12,575	17.6	14,892	19.9	29,043	18.7	△ 2,317	△ 15.6
	産電機器	14,201	19.9	11,117	14.8	24,750	16.0	3,084	27.7
	産電システム	16,177	22.6	14,982	20.0	31,714	20.5	1,195	8.0
	合 計	71,476	100.0	74,934	100.0	154,913	100.0	△ 3,458	△ 4.6
	うち輸出高	18,970	26.5	17,670	23.6	36,485	23.6	1,300	7.4

受 注 残 高	メカトロ機器	10,854	14.2	13,420	17.5	12,826	18.3	△ 2,566	△ 19.1
	メカトロシステム	7,747	10.1	8,840	11.5	7,179	10.3	△ 1,093	△ 12.4
	産電機器	14,512	19.0	11,482	14.9	12,732	18.2	3,030	26.4
	産電システム	43,308	56.7	43,082	56.1	37,233	53.2	226	0.5
	合 計	76,421	100.0	76,824	100.0	69,970	100.0	△ 403	△ 0.5

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)			平成9年9月中間期 (平成9年9月20日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
(1)流動資産に関するもの									
株式	13,648	15,239	1,591	13,946	24,306	10,358	14,091	21,034	6,943
債券	108	104	△3	118	113	△4	108	104	△3
その他	74	44	△30	86	51	△35	64	36	△27
小計	13,831	15,388	1,557	14,151	24,470	10,319	14,264	21,176	6,912
(2)固定資産に関するもの									
株式	967 (436)	3,757 (3,379)	2,789 (2,942)	967 (436)	4,007 (3,567)	3,039 (3,130)	967 (436)	3,868 (3,478)	2,900 (3,041)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	967 (436)	3,757 (3,379)	2,789 (2,942)	967 (436)	4,007 (3,567)	3,039 (3,130)	967 (436)	3,868 (3,478)	2,900 (3,041)
合計	14,799 (436)	19,146 (3,379)	4,347 (2,942)	15,119 (436)	28,478 (3,567)	13,359 (3,130)	15,231 (436)	25,044 (3,478)	9,812 (3,041)

(注) 1 時価の算定方法

- ① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
- ③ 証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 ()内は関係会社に係るものである。

3 開示対象から除いた有価証券

		10年9月期	9年9月期	10年3月期
・ 流動資産に属するもの				
割引金融債	貸借対照表計上額	137百万円	157百万円	137百万円
追加型公社債投資	貸借対照表計上額	1,200百万円	1,700百万円	400百万円
買現先の債券	貸借対照表計上額	—百万円	799百万円	—百万円
投資信託(1年以内)	貸借対照表計上額	—百万円	10百万円	—百万円
・ 固定資産に属するもの				
非上場株式	貸借対照表計上額	7,181百万円	6,523百万円	6,523百万円
(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式)	(5,547百万円)	(4,894百万円)	(4,894百万円)
貸付信託	貸借対照表計上額	353百万円	414百万円	398百万円

4 流動資産に属するものの株式のうち、自己株式の評価損益は△0百万円である。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)				平成9年9月中間期 (平成9年9月20日現在)				平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	1,609	—	1,502	106	835	—	866	△ 30	1,493	—	1,515	△ 21
	ポンド	109	—	104	5	101	—	103	△ 2	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,719	—	1,607	112	937	—	970	△ 32	1,493	—	1,515	△ 21

(注) 1 中間会計期間末の時価は、中間会計期間末の先物相場を使用している。

(注) 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)				平成9年9月中間期 (平成9年9月20日現在)				平成10年3月期 (平成10年3月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	△ 206	△ 206	3,000	—	—	—	5,000	5,000	△ 73	△ 73
	オプション取引												
	キャップ(買建)	1,000	1,000	2	△ 39	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	5	△ 43
		(42)				(56)				(49)			
	合 計	6,000	6,000	△ 204	△ 246	4,000	1,000	—	—	6,000	6,000	△ 68	△ 117
		(42)				(56)				(49)			

(注) 1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

(注) 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は、想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(注) 3 オプション取引における括弧書きは、中間貸借対照表に計上したオプション料である。